

令和6年度 国及び県に対する要望事項一覧（R5.4.5.照会結果） （令和5年度に要望活動実施予定）

1 要望の照会結果内訳

（1）新規継続の内訳

新規	14 件
継続	43 件
計	57 件

（2）要望先の内訳

国に対する要望	14 件
県に対する要望	11 件
国・県に対する要望	32 件

（3）要望項目別内訳

1 安全・安心	9 件
2 地方行財政	8 件
3 子育て・福祉	10 件
4 保健・医療	5 件
5 教育・文化	8 件
6 環境・エネルギー	6 件
7 まちづくり・産業・労働	11 件

2 要望の内容一覧

1 安全・安心

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
1	国・県	急傾斜地における防災対策工事補助制度の拡充について	大規模災害発生時の避難場所等として指定をしている施設等を土砂崩れ等の災害から守るための対策に掛かる経費について国・県の補助制度の拡充を要望	危機管理課	新規
2	国	都市再生緊急整備地域対象外の駅周辺における帰宅困難者対策支援制度の創設について	都市再生緊急整備地域対象外の地域における帰宅困難者対策費用の支援制度を要望	危機管理課	継続
3	国	企業が行う浸水防止対策工事に対する支援制度の創設について	浸水リスクが高い場所に立地している企業に対し、浸水対策費用の支援制度の創設を要望	危機管理課	継続
4	国・県	市民の生命と財産に危険が生じる恐れがある事案等が発生した場合における迅速な情報共有について	市民の生命と財産に危険が生じる恐れがある事案等が発生した場合における迅速な情報共有について、実効性のある新たな仕組みの創設を要望	危機管理課	継続
5	国	防災行政無線支柱交換支援制度の創設について	国民保護事案の対応を含め、防災行政無線の整備拡充が求められている中、耐用年数を経過している支柱の交換費用に係る支援制度の創設を要望	危機管理課	継続
6	県	本厚木駅周辺の中心市街地における環境浄化対策の強化について	本厚木駅周辺の中心市街地における環境浄化対策の強化を要望	セーフコミュニティくらし安全課	継続
7	県	交番の増設について	交番等の増設、既存の交番機能のさらなる拡充を要望	セーフコミュニティくらし安全課	継続
8	国・県	感染防護資器材の確保について	今後、新たな感染症等が流行した際は、救急業務に係る感染症防止資器材の調達が困難になることが予測されることから、国や県が資器材を一括確保し配布する仕組みの創設を要望	管理課	継続
9	国	高速自動車国道における消防業務の財政措置について	高速自動車国道における消防業務について、救急業務と同様の財政措置を要望	警防課	継続

2 地方行財政

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
10	国・県	広域連携の新たな取組への財政支援について	複数の市町村が共同で実施する広域的な政策課題の解決を図るための新たな取組に対して、財政支援の創設を要望	行政経営課	新規
11	国・県	中核市移行に向けた支援について	不交付団体である地方自治体が中核市へ移行する際の財政支援を要望	行政経営課	継続
12	国・県	償還年限に係る地方債同意基準の改正について	地方債同意基準の償還年限について、施設の耐用年数に応じた償還年限による借入が可能となるよう改正を要望	財政課	継続
13	国・県	不交付団体における較差等の解消について	国に対し、不交付団体における国庫補助金等の補助率の較差の解消、特例債の創設及び全ての地方公共団体への地方創生応援税制の適用を要望	財政課	継続
14	国・県	法人住民税の一部国税化の見直しについて	法人住民税の一部国税化の見直しを要望	財政課	継続
15	国・県	個人住民税特別徴収のe L T A Xによる納付推進について	個人住民税特別徴収のe L T A Xによる納付について、キャッシュレス納付の普及拡大及び地方公共団体及び金融機関等が行う公金収納事務の負担軽減のため、国や都道府県が主体となって推進を図ることを要望	収納課	新規
16	国・県	原油高・物価高騰に伴う財源措置について	原油高・物価高騰対策について、継続するよう要望 市民サービスの水準を堅持しつつ、新たな施策を展開し、市民福祉のさらなる向上を図るため、財政力指数による交付金の較差が生じることがないように要望	財政課	新規
17	国・県	光熱費等の値上りに伴う診療報酬の改定及び財政支援について	医療機関が光熱費を含む医療の提供に必要なコストの上昇に対応できるよう、適時適切な診療報酬の改定及び財政支援を要望	経営管理課	新規

3 子育て・福祉

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
18	国・県	子ども・子育て支援新制度の見直し及び保護者負担額の差の是正について	<p>子ども・子育て支援新制度における経過措置を早期に廃止し、教育標準時間認定（1号認定）の子どもに係る施設型給付の地方単独費用部分について、制度本来の国2・都道府県1・市町村1の負担割合にするとともに、認定こども園の保育認定において、利用定員増加に伴い施設型給付費の大幅に減額してしまう基本単価について見直しを要望</p> <p>また、保育所等において認定区分によって生じる保護者負担額の差を是正する制度の検討を要望</p>	こども育成課 保育課	継続
19	国・県	小児医療費助成制度の創設及び神奈川県小児医療費助成事業の拡充について	<p>全国的に実施されている制度であることから、子育て支援の一環として、国において医療費助成制度の創設を要望</p> <p>また、県においては、市町村の実施状況を踏まえた補助率及び対象の拡大を検討するとともに、国に対して、医療制度の創設を働きかけるよう要望</p>	子育て給付課	継続
20	県	特別支援児への補助について	療育手帳等の交付を受けていないが支援等が必要となる児童に対しても支援（補助）できるよう、県内の市町村が各々、交付している補助金の負担をなくし、県が全額負担するよう、既存の県私立幼稚園等特別支援教育費補助金の見直し及び充実を要望	こども育成課	継続
21	国・県	保育所等施設従事者の処遇改善に向けた支援制度の拡充について	公定価格における基本分単価や処遇改善加算について、地域の実情を踏まえ十分な財政措置を講じるとともに、潜在保育士の就労を促進するための総合的な取組の拡充を要望	保育課	新規

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
22	国	介護従事者の安定的な人材確保について	慢性的な介護従事者の不足に加え、2025年の介護需要の増大に対応し、介護従事者の確保・育成・定着と処遇改善の一層の推進を図るため、財政措置の拡充と併せ、地域の実情を踏まえた実効性ある対策を要望	介護福祉課	継続
23	国	介護給付費国庫負担金の交付について	介護保険制度の安定的な事業運営のため、介護給付費負担金については、各保険者に対し介護給付費の25%を確実に配分し、現行の調整交付金の別枠化を要望	介護福祉課	継続
24	国	地域生活支援事業における国の財政負担責任について	地域生活支援事業における財政負担については、国2分の1、県4分の1、市町村4分の1とされているものの、実際は統合補助金という不透明な制度により、市町村が過大な負担を強いられ、障がい者へのサービスに地域間の不均衡が生じていることから、国としての財政負担責任を果たし、適正な補助率による補助金の交付を要望	障がい福祉課	継続
25	国・県	重度障害者医療費助成制度の創設について	全国的に実施されていることから、地域や自治体の規模、財政状況等による格差を生じさせることなく、国策として、重度の身体・知的・精神障がいの三障害について全国一律で不均衡のない医療費負担軽減を図る制度の創設を要望	障がい福祉課	継続
26	国・県	生活保護制度について	生活保護費負担金については国の負担率を上げることを要望 また、高齢者の孤独死等も多くなっている状況から、単身者の死亡後に居宅の家財処分ができるよう制度改正を要望	生活福祉課	継続

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
27	国	成年後見人の報酬助成制度の拡大及び中核機関の運営経費の助成について	慢性的な成年後見人の担い手の不足に加え、市町村の厳しい財政状況に対応するため、後見人の報酬助成について、現行の地域支援事業及び地域生活支援事業による一部補助ではなく、全額補助を行う財政措置を要望 さらに、中核機関を運営するための費用についても、地方交付税の交付・不交付にかかわらず、適切な財政措置を要望	介護福祉課 障がい福祉課	継続

4 保健・医療

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
28	国	国民健康保険制度について	市町村が医療費助成等を行っている場合における国民健康保険に係る国庫負担金の減額措置の全面廃止を要望	国保年金課	継続
29	国・県	定期予防接種の充実について	骨髄移植等の医療行為により免疫を消失された方に対する予防接種の再接種を、予防接種法上の定期予防接種に位置付けるとともに、全ての定期予防接種に係る経費を全額国庫負担にするなど適正な財政措置を要望	健康づくり課	継続
30	国・県	子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状発症者への対応について	子宮頸がん予防ワクチン接種後に生じた症状に対する健康被害救済の充実及び既接種者への全国的な健康調査の実施を要望	健康づくり課	継続
31	国・県	若年者におけるヘリコバクター・ピロリ菌感染症対策について	胃がんとヘリコバクター・ピロリ菌に関する若年者への理解促進を図るとともに、胃がんの罹患患者数の減少を図るため、若年層（特に中学生）に対するピロリ菌検査の実施について指針を定めるよう要望	健康づくり課	継続
32	国・県	分娩取扱機関における新生児聴覚検査の実施と費用負担について	県内全ての分娩取扱機関において実施するよう積極的な周知啓発するとともに、検査にかかる費用について適切な財政支援を要望	健康づくり課	継続

5 教育・文化

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
33	国・県	学校給食費の無償化について	子育て世代の負担軽減策の一環として、学校給食費の無償化が広く提唱される中、国、県の補助制度の早期創設を要望	学校給食課	新規
34	国・県	個別施設計画に基づく学校施設の建て替えに係る支援制度の創設について	学校施設について、他の公共施設との複合化など、計画的・効率的な施設整備を進める必要があることから、地方公共団体が策定した個別施設計画に基づき実施する学校施設の建て替えに対する支援制度の創設を要望	教育施設課 教育施設整備担当	継続
35	国	G I G Aスクール端末の更改に向けた財政支援について	令和2年度に国の補助金を活用して導入した児童・生徒一人一台のG I G Aスクール端末について、令和6年度から7年度を目途に機器更改を行う必要があり、現在行っているICTを活用した効果的な学習活動を止めないためにも、調達費用の財政支援を要望	教育総務課	新規
36	国・県	医療的ケアが必要な児童・生徒への看護師配置に係る経費等について	医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する小・中学校に看護師を定数配置できるよう法に規定するほか、国庫負担金の算定の対象とし、看護師配置に係る経費を全額国庫負担とすることを要望	教育指導課	継続
37	国・県	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業における国・県の財政負担責任について	教育支援体制整備事業費補助金交付要綱において補助対象経費及び補助金の額は対象経費の3分の2以内（国県各3分の1）とされているが、実際は市町村が過大な負担を強いられていることから適正な補助額の交付を要望	教育指導課	継続
38	国・県	小・中学校における養護教諭の増員について	児童・生徒の健康管理等による業務量増大の軽減を図るため、各学校における養護教諭の増員を要望	教職員課	継続

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
39	国・県	G I G Aスクール構想の実現に向けた補助金の拡充について	義務教育段階における児童・生徒のICTを活用した学習環境整備に向け、地方財政措置となっているICT支援員についても、公立学校情報機器整備費補助金の交付対象とすることを要望	教育研究所	継続
40	県	県立特別支援学校の分教室の設置について	市内に、生徒が通学できる県立特別支援学校の分教室の設置を要望	教育指導課	継続

6 環境・エネルギー

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
41	国・県	新築戸建住宅への太陽光発電設備の設置義務化について	家庭部門の温室効果ガスを削減するため、住宅への太陽光発電設備について国の法令により義務化を要望	環境政策課	継続
42	国	再生可能エネルギー普及のための送配電等設備の整備について	再生可能エネルギーの普及の障壁となっている系統の容量不足を解消するため、送配電等設備のハード面及び系統接続のルールの緩和等の整備を要望	環境政策課	新規
43	国	災害廃棄物処理に係る補助金・交付金の拡充について	災害が発生した際の災害廃棄物処理は被災地域の速やかな復旧、復興には欠かせないものであることから、補助対象を拡大し、制度の拡充を図ることを要望 また、平時における被害を想定した事前対策についても、補助を拡大することを要望	環境事業課	新規
44	県	一級河川相模川における治水対策及び相模川三川合流点地区等の河川空間の利活用について	良好な自然環境をいかした水辺ふれあい拠点の整備に伴い、治水対策として必要となる低水護岸について整備を要望	河川ふれあい課	継続
45	県	一級河川中津川築堤整備計画の推進について	中津川左岸堤防道路の整備促進に向け、県で計画している一級河川中津川築堤整備計画の早期推進を要望	道路整備課 幹線道路担当	継続
46	県	県立相模三川公園の早期実現について	当該公園の早期実現を要望	公園緑地課	継続

7 まちづくり・産業・労働

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
47	県	大山周辺の登山道の整備について	大山周辺の豊かな自然環境をいかした観光振興を図るため、大山周辺の登山道の整備を要望	観光振興課	新規
48	国・県	県道及び国道における自転車走行空間の整備について	大山周辺の豊かな自然環境をいかした観光振興を図るため、県道及び県管理国道における自転車走行空間の整備を要望	観光振興課	新規
49	国・県	物価高騰等に伴う農業者への営農継続支援について	近年の世界情勢の変化により、燃油や飼料を含む生産資材価格の高騰が続いており、農業者の経営を圧迫していることから、農業者の営農継続を支援するため、経費負担の増加に対する財政支援を要望	農業政策課	新規
50	国・県	厚木秦野道路（一般国道246号バイパス）の建設促進について	厚木秦野道路（一般国道246号バイパス）における事業化区間の整備促進、早期供用開始及び未事業化区間の早期事業化を強く要望	道路管理課 国県道調整担当	継続
51	県	厚木市内の県管理道路における交通混雑の緩和や交通安全の改善について	当市で抽出した区間及び箇所について対策を講じるよう要望	道路管理課 国県道調整担当	新規
52	国・県	複合施設整備事業に対する補助金等の支援について	図書館、（仮称）未来館、市庁舎、消防本部及び国・県の行政機関からなる複合施設の整備に対して、地方債措置や補助金等の助成制度による支援を要望	市街地整備課	継続
53	国	都市再開発支援事業に対する補助金等の支援について	本厚木駅北口地区市街地再開発事業着手に向け、引き続き現行補助制度における必要な財源確保を要望	市街地整備課	継続
54	国	液状化対策に関する社会資本整備総合交付金制度の交付要件の緩和について	社会資本整備総合交付金対象事業のうち、宅地耐震化推進事業の液状化対策に係る交付要件の緩和を要望	危機管理課	継続

No	要望先	件名	要旨	担当課	新規／継続
55	県	バス利用環境改善について	バス利用者の利便性向上やバスの走行環境の向上を図るため、県が管理する国道、県道のバス停留所への上屋及びベンチの設置や、バスベイの整備を要望	都市計画課	継続
56	県	相模川以西発展に向けた公共交通機関の早期実現について	小田急多摩線の上溝以西の延伸の実現に向け、交通政策審議会の答申への位置付け及び相鉄線の乗り入れまたは延伸について、「かながわ交通計画」に位置付けるよう要望	都市計画課	継続
57	国・県	公契約に関する法律の整備について	豊かな地域社会の実現に向け、公共工事等に従事する労働者の労働環境を整備するとともに、適正な入札事務や事業の質の向上を図るため、公契約に関する法律の整備を速やかに講じることを要望	契約検査課	継続